

子育て環境と、子育て世代の父親に関する政党アンケート

自由民主党からの回答

(課題1) 保育園の待機児童や学童保育問題

保育所に入れない待機児童が4万人(08年10月現在)にもものぼり、ベビーホテルなどに預けられている子どもなどの潜在的待機児童も含めると100万人にも達すると言われています。また、学童保育の利用者数も増えていますが、働く父母たちのニーズを満たすにはまだ多くの課題があります。危険度が増している子どもの外遊びを減らさざるを得ない一方、働く母親が増え、核家族化が進んでいる現状下、保育所や学童施設をより充実させていくことは、最重要課題の一つであることは疑う余地がございません。

そこで、保育所の待機児童問題や、学童保育の充実化について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
1-1) 認可保育所数や学童保育の制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
1-2) 上記1-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	子育て支援のためのサービスと経済的支援をバランスよく進めることが重要と考えております。さらに、全国あまねく切れ目なく子育て支援が受けられる制度の構築を進めるほか、父親の育児参加の促進など、働きながら子育てができる環境の整備を進める必要があります。
1-3) 上記1-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	「新待機児童ゼロ作戦」の集中的な実施により、保育所の整備、認定こども園の設置促進や放課後児童クラブの拡充のほか、家庭的保育(保育ママ)等の拡充、待機児童が多い地域における自治体の取組への支援の在り方の検討など保育サービスを質・量ともに大幅に拡充し、希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができる社会の実現を図ります。 これまで、子育て期の短時間勤務や父親の育児休業取得の促進など、働きながら子育て・介護ができる環境を整備するため、育児・介護休業法を改正しました。これに基づいた取組を着実に進めます。さらに、中小企業も含めた仕事と子育ての両立を進めるための支援を充実します。
1-4) 上記1-3)の貴党政策を、8月衆	イ) 確約(コミット)する ロ) 確約する方向で検討する

議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？

ハ) 確約できない

(課題2) 子どもの貧困問題

高校から大学までにかかる子ども一人当たりの費用は平均 1,000 万円を超え、教育費が年収の 3 割以上にもなっていると言われていています（日本政策金融公庫調査）。一方、貧困と格差の広がりにより、経済的理由で退学を余儀なくされている学生も増えております。

また、義務教育期間中の公立小中学校に通う子どもの中には、修学旅行費が払えないので参加できないという事例も散見されています。

将来の日本を担う子どもたちには、教育を受ける権利がある中、親の貧富の差が子どもの教育機会に大きく影響を及ぼすことは、更なる貧困問題にも繋がることは疑う余地がございません。

そこで、教育費の補助などについて貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
2-1) 国や行政の支出に占める教育費の割合やその制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 親の貧困が影響するのは致し方無く現状で満足すべき ハ) 支出割合を多少増やし改善すべき ニ) 支出割合を大きく増やし抜本的に改善すべき
2-2) 教育費補助は、貧困家庭向けを中心に実施すべきですか？	イ) 貧困家庭向けを中心に実施すべき ロ) 親の年収とは関係なく一律で実施すべき ハ) 上記イ)とロ)の折衷案
2-3) 貴党の、子ども向け教育費などを含めた子どもの貧困問題に関する政策をお持ちですか？ お持ちの場合、その内容をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものです。すべての子どもに質の高い幼児教育の機会を保障するため、3～5歳児に対する幼稚園・保育所等を通じた幼児教育費の負担を段階的に軽減し、3年目から無償化します。 また、就学前の多様化する教育・保育ニーズに柔軟に対応するため、幼稚園・保育園・認定こども園の教育機能の充実強化を図るとともに、「認定こども園」制度の普及・促進に努めます。 高等学校や大学についても、教育費についての負担感が増している家庭が増えてきている現状に鑑み、就学援助制度の創設や新たな給付型奨学金の創設、低所得者の授業料無償化等を行います。教育の公私間格差を解消します。
2-4) 上記 2-3)の貴党政策を、8月衆	イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する

議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？

h) 確約できない

(課題3) 公立学校問題

日本の子供たちの学力が低下の一途をたどっており、子どもにとっての「大切な学びである遊び」の時間を奪う塾通いが、小学生低学年にも広がってきています。

一方、公立小中学校の教職員は、教育委員会からのアンケート調査など「国民感情からすれば無駄」としか思えない事務的な書類業務が急増し、労働環境は悪化、子どもたちと接する時間が激減しているというのが実態です（教員の残業時間は40年間で4倍に、1日あたりの休憩時間はわずか14分間（文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」））。

教職員が生徒に接する時間を増やすことや、大切な遊びの時間を子どもたちに戻してあげることが喫緊の課題であり、GDPに占める学校教育費比率がOECDの中で下から2番目の2.9%（「OECD 図表で見る教育 2008年度版」）という日本において、公立小中学校には抜本的な改善が必要だということは疑う余地がありません。

そこで、公立学校問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
3-1) 国や行政による公立学校関連の施策は、現状でも十分だとお考えですか？	<ul style="list-style-type: none"> i) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき h) 多少改善すべき エ) 大きな課題だと考えている
3-2) 上記3-1)でh)若しくはc)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	<p>新しい教育基本法にのっとり、世界最高水準の教育を目指すため、教育振興基本計画に基づき、国、自治体のそれぞれが中長期的な視点に立った教育振興を図るとともに、OECD 諸国並みの公財政教育支出の確保を目指します。また、「教員免許更新制」の着実な実施に向け、制度の周知徹底を図るとともに、へき地の教員や障害を有する教員のための更新講習に対する支援等に取り組みます。</p>
3-3) 上記3-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	<p>義務教育費国庫負担制度(平成21年度は約1.6兆円を確保)により必要な教職員数を確保し、教科書の無償配布を堅持することなどを通じて、全ての子どもに教育の機会均等を保障します。</p> <p>さらに、教員が子供と向き合う環境を作るため、4年以内に少人数学級を実現します。高等教育については、世界最高水準の教育研究環境を実現するべく、国立大学法人運営費交付金や私学助成の充実などにより財政基盤を強化します。</p> <p>また、指導が不適切な教員を適正に認定し、指導の改善を図る</p>

ための研修の受講を義務付けることで、指導が不適切な教員を教壇に立たせないようにするとともに、優秀教員の表彰を積極的に進め、能力・実績に見合ったメリハリある教員給与体系の実現を通じて、熱意や能力のある教員を適切に評価し、教育水準の維持向上と優れた教員の確保に努めます。これらにより質の高い教員を確保するとともに、教員の政治的中立を徹底し、教育現場の正常化を行います。

3-4)

上記 3-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？

イ) 確約 (コミット) する

ロ) 確約する方向で検討する

ハ) 確約できない

(課題 4) 大人が与える子どもへの悪影響問題

アダルト本を平気で売っているコンビニ、子どもに悪影響を及ぼすようなサイト (ネット)、攻撃性や変質性を高めるだけで子どもの育成には何ら役にも立たないようなゲームなど、「金」のため子ども達を犠牲にしている大人や企業が日本には無数に存在しています。

また、各地で変質者が現れ、飲酒や高スピードなどの交通違反は後を絶たず、児童を対象にした犯罪は増える一方です。

屋外での集団遊びや、家族や世代間との交流を奪っているこれら「大人が責任」の諸問題を解決していかない限りは、子ども達の未来も明るくないことは、疑う余地がありません。

そこで、大人による子どもへの悪影響問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
<p>4-1) コンビニでのアダルト本、犯罪に繋がった事例の多いサイト、暴力的なゲームなどに対し、規制を強化すべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>イ) 強化すべき ロ) すべきではない 昨今、インターネット上には、わいせつ画像や大麻・覚せい剤などの違法薬物、また犯罪や自殺を誘引する危険な情報が溢れており、こうした違法・有害サイトから青少年を守ることは政治の重要な責任と考えております。</p>
<p>4-2) 上記 4-1)で規制を強化すべきという場合、その具体策をお教え下さい。 強化すべきでないという場合、規制強化以外で「大人による悪影響」を減らす具体策をお教え下さい。</p>	<p>わが党は、インターネット上の違法・有害情報から青少年を守るための「有害サイト規制法」を成立させました。これは、青少年が安全、安心してネット利用できる環境を整備していこうと議員立法として提出していたもので、18歳未満の青少年が出会い系サイトや有害情報などに接続できなくする「フィルタリング (閲覧制限) サービス」の提供を携帯電話会社に義務付けています。ネット利用の犯罪は後を絶ちませんが、わが党はこうした犯罪から青少年を守るための対策や啓発活動に今後も積</p>

<p>4-3) 児童の未来を奪っている交通違反や性犯罪などについて、刑を重くすべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>極的に取り組んでいきます。</p> <p>イ) 重くすべき ロ) すべきではない</p> <p>ご指摘のように、昨今、少年少女を狙った凶悪犯罪が後を絶ちません。こうした犯罪・被害を未然に防ぐために、わが党は相次いで国会に関連法案を提出、成立させているところです。また、こうした法律面の整備とあわせて、地域社会が協力して、青少年が事件に巻き込まれないような環境づくりを進めることが重要と考えております。</p>
<p>4-4) 上記 4-3)で刑を重くすべきという場合、年数等の数値も含め具体策をお教え下さい。 重くすべきではないという場合、他の策を具体的にお教え下さい。</p>	<p>平成20年4月18日「世界一安全な国をつくる8つの宣言」において、「刑事施設内における性犯罪防止指導、保護観察における各種プログラムを充実させる」、「諸外国における薬物投与など性犯罪者の処遇プログラムについて検証を重ねるとともに早期の社会復帰支援の一方策として、出所後にGPS発信装置を装着させることの可否について検討を進める」、「子どもを対象とする暴力的性犯罪に係る出所情報に関する現在の警察庁及び法務省間の枠組みの実効性等について検証をした上で、効果的な出所情報の活用に努める」、「性犯罪者等に対しては、隔離・治療といった強制的措置を講ずることができるようにすることの可否について検討する」ことなどを提言致しました。</p>
<p>4-5) その他、大人が子どもに与えている「悪影響」についての具体的事例と、それへの対応策をお教え下さい。</p>	<p>児童ポルノの所持、提供等の行為は、描写された児童の心身に有害な影響を与え続けるのみならず、このような行為が社会に広がることにより児童を性欲の対象としてとらえる風潮を助長し、ひいては身体的及び精神的に未熟である児童一般の成長に重大な影響を与えるものです。したがって、児童ポルノについては、法律の施行状況や児童の権利の擁護に関する国際的動向を踏まえつつ、厳しく規制していく必要があると考えております。</p>
<p>4-6) 上記のご回答を8月衆議院選挙の貴党マニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>

(課題5) 児童虐待やDV問題

児童相談所が08年度に対応した児童虐待件数は、過去最多の4万件強(厚生労働省)と年々増えて

おり（11年間で約10倍）、中には児童の死亡に至るケースも散見されています。
 相談相手が不在で孤立している母親や、過労によるストレス問題を抱えている父親などの問題とも
 関連していますが、抜本的な解決策は見出されていません。
 また、男性から女性のみならずその逆も増えている家庭内暴力（DV）が、子どもに悪影響を及ぼし
 ていることから、児童のみならず DV 全体の現況を改善することは、子どもの育成上非常に重要
 であることは、疑う余地がございません。
 そこで、児童虐待や DV 問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
5-1) 児童相談所や児童福祉司の数 や質、及び虐待防止法など、現 状の行政や施策内容で十分だ とお考えでしょうか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状レベルで妥協すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
5-2) 上記 5-1)でハ)若しくはニ)とお答 えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその 原因は何でしょうか？	身体的な暴力は言うまでもなく、配偶者に対する言葉の暴力や 性的虐待は人権侵害であり、犯罪です。こうした暴力を防止、 根絶すべく規制、広報啓発に取り組むと同時に、被害者の方（DV の影響下に置かれた子どもも含む）の救済、支援を充実させる ことが必要と考えています。
5-3) 上記 5-2)を解決するための、貴 党がお持ちの政策を、より具体 的に数値や時期などの「定量」 を含めてご開示下さい。	現在、DV被害者のための、相談、一時保護等の機能を持った 配偶者暴力相談支援センターは、全国 186 箇所に設置されてお り、都道府県が設置する婦人相談所（厚生労働省所管）その他 の適切な施設において支援センターの機能を果たしております。 今後も配偶者からの暴力をはじめとする女性に対する暴力 の根絶に向けた取組のさらなる充実を図って参ります。加えて、 現下の経済危機に伴うひとり親やDV被害者等の生活困難問題の 深刻化に対応するため、生活困難を抱える家庭への支援を充実 させます。
5-4) 上記 5-3)の貴党政策を、8月衆 議院選挙のマニフェストとして、国民 に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミットメント）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

（課題6）男性の育児参加、育休切り、及びWLB問題

男性の育児休業の取得率は約1.6%（07年度）と先進国の中で最低レベルである一方、育休取得率が

約 90%と高い女性もいわゆる“育休切り”という事例が散見されています。つまり、「男は家庭を顧みずに仕事に専念し、女性は専業主婦が当たり前」という旧態依然とした慣習がまだ日本では公然と主流を占めているということです。

また、仕事と生活の調和をとるというワークライフバランス（WLB）は言葉だけが先行し、サービス残業や休日出勤を黙認あるいは強要し、現実的には L（生活）に割く時間が無いという人も多くいます。

改正育児・介護休業法により状況の改善を期待しますが、まだ足りないというのは疑う余地がありません。

そこで、男性の育児参加、育休切り、及び WLB について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>6-1) 改正育児・介護休業法を含め、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている</p>
<p>6-2) 上記 6-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>長時間労働により仕事と子育ての両立が難しい状況や、子育てしながら働き続けることが困難な状況が続いていることから、育児休業等の社会的な制度の見直しや企業の取り組みをはじめとして、社会全体の働き方の見直しを本格的に進めることにより、「ワークライフバランス」（仕事と生活の調和）を確かなものにする必要があります。</p>
<p>6-3) 上記 6-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>労働者が仕事と生活において生きがい、喜びを享受できるよう、仕事と生活の調和の実現を図るとともに、労働関係法令の遵守徹底により安心して働ける環境を整備します。</p> <p>働く人が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方を選択できるよう、社会全体で長時間労働の抑制や、年次有給休暇の計画付与など働き方の改革を進めるとともに、企業の取組を支援します。また、割増賃金率の引上げ等を内容とする改正労働基準法の施行（平成 22 年 4 月）により長時間労働の抑制を図ります。</p> <p>子育て期の短時間勤務や父親の育児休業取得の促進など、働きながら子育て・介護ができる環境を整備するため、育児・介護休業法を改正しました。また、中小企業も含めた仕事と子育ての両立を進めるための支援を拡充します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て期の短時間勤務や男性の育児休業取得促進など、働きながら子育て・介護ができる環境を整備するため、育児・介護休業法を改正。 ・子育て期の短時間勤務制度の導入と定着を図るため、助成措置を拡充します。 ・育児休業等を理由とする解雇等不利益取扱いに係る相談体制、

	<p>企業指導の強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業における次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するため、相談援助機能を強化します。 ・ 育児休業及び短時間勤務制度の利用者が初めて出た中小企業に対する助成金の支給範囲の拡大等により、制度の導入と定着を図ります。
6-4) 上記 6-3)の貴党政策を、8 月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	<p>イ) 確約 (コミット) する</p> <p>ロ) 確約する方向で検討する</p> <p>ハ) 確約できない</p>

(課題 7) 自殺問題

今年上半期の自殺者数は 1 万 7 千人強と昨年同期比で 770 人近く増え (警察庁)、統計以降過去最多に迫る勢いです。また自殺者全体のうち男性が 7 割以上を占め、仕事によるストレスや家庭問題などが複雑に絡みあっているとも言われています。

一方、いじめを原因とした自殺など、児童の自殺者数も増加の一途をたどっています。

自殺者数を減らすには、社会的セーフティーネット、孤立回避、地域内の人的繋がり、相談窓口 (自殺防止センター)、家族や友人などキーワードは多々ありますが、改善の兆しが無いことは疑う余地がございません。

そこで、大人や子どもの自殺問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
7-1) 自殺防止センターや自殺サイト・用品 (薬) への規制など、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？	<p>イ) 十分</p> <p>ロ) 十分ではないが許容範囲だ</p> <p>ハ) 多少改善すべき</p> <p>ニ) 大きな課題だと考えている</p>
7-2) 上記 7-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	<p>自殺は、本人にとってのみならず家族、友人、知人、ひいては社会全体にとって多大な損失です。また、人が自殺に至る背景には個人的な事情だけでなく、家族関係や学校、会社など社会環境、不景気による失業、倒産など経済状況などが複雑に絡み合っているものと認識しております。したがって、国を挙げての対策が必要であり、わが党としても大きな課題として鋭意取り組んでいるところです。</p>
7-3) 上記 7-2)を解決するための、貴	<p>我が国における自殺死亡者数は、平成 10 年以降 11 年連続して 3 万人を超える高い水準で推移しています。このため、平成 21 年</p>

<p>党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>万人を超える高い水準で推移しています。このため、平成 21 年度補正予算では、都道府県に「地域自殺対策緊急強化基金」を造成しました。自殺を考えている人を一人でも多く救うため、平成 19 年 6 月に閣議決定された「自殺総合対策大綱」及び平成 20 年 10 月に策定した「自殺対策加速化プラン」に基づき、今後とも社会的要因も踏まえた自殺対策を総合的に推進し、「生きやすい社会」の実現に取り組みます。</p>
<p>7-4) 上記 7-3)の貴党政策を、8 月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>

(課題 8) 父子家庭問題

母子家庭に比し父子家庭向けの行政支援が少ないことに関する理由を「男なんだから」と述べている行政があること、ご存知でしょうか。国も、「たった」200 人以下を対象にしたアンケート調査により「父子家庭の方が母子家庭よりも平均年収が高い」と結論付け、公的支援が少ない理由にしております。しかし、約 20 万世帯といわれている父子家庭（平成 17 年度国勢調査）のうち、年収 300 万未満は全体の約 4 割（平成 18 年度厚生労働省全国母子家庭等調査結果報告）。この不況でリストラ等により困窮している家庭はさらに増加し、ランドセルすら買えないという話も耳にします。男女を区別することは構わないが、差別することは避けるべきというのは疑う余地がございません。そこで、父子家庭問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>8-1) 行政による父子家庭支援は、その金額も制度も現状レベルで十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている</p>
<p>8-2) 上記 8-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>貧困や格差が次世代に連鎖することのないよう、父子家庭を含めたひとり親家庭への支援を一層強化しなければならないと考えています。</p>
<p>8-3) 上記 8-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体</p>	<p>父子家庭についても、母子家庭と同様、保育所の優先入所やヘルパー派遣などの「子育て・生活支援」を実施・強化してきており、今後も推進していきます。また、21 年度予算等では、</p>

的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	父子家庭も対象となる子育て・生活支援、雇用対策を強化しました。
8-4) 上記 8-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない